

# 2017年度 第3四半期 決算説明資料

2018年1月30日



**東北電力株式会社**

## 2017年度 第3四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 電力需給実績・主要諸元
3. 損益計算書・貸借対照表(連結)
4. 収支比較表(個別)
5. 貸借対照表(個別)
6. セグメント情報(連結)
7. 2017年度 業績・配当予想

## トピックス

8. 2018年の経営展開にあたっての力点
9. 収益拡大に向けた様々な取り組み
10. 燃料調達における効率化の取り組み
11. 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み
12. カンパニー制の導入
13. 経営機構の見直しによる  
コーポレート・ガバナンスの強化

## 参考資料

14. 最適な電源構成によるコスト競争力の強化
15. 新規制基準適合性審査の状況(1)
16. 新規制基準適合性審査の状況(2)
17. 燃料消費量実績
18. 再生可能エネルギー一連系申込みへの対応

# 2017年度 第3四半期決算関連

(単位: 億円)

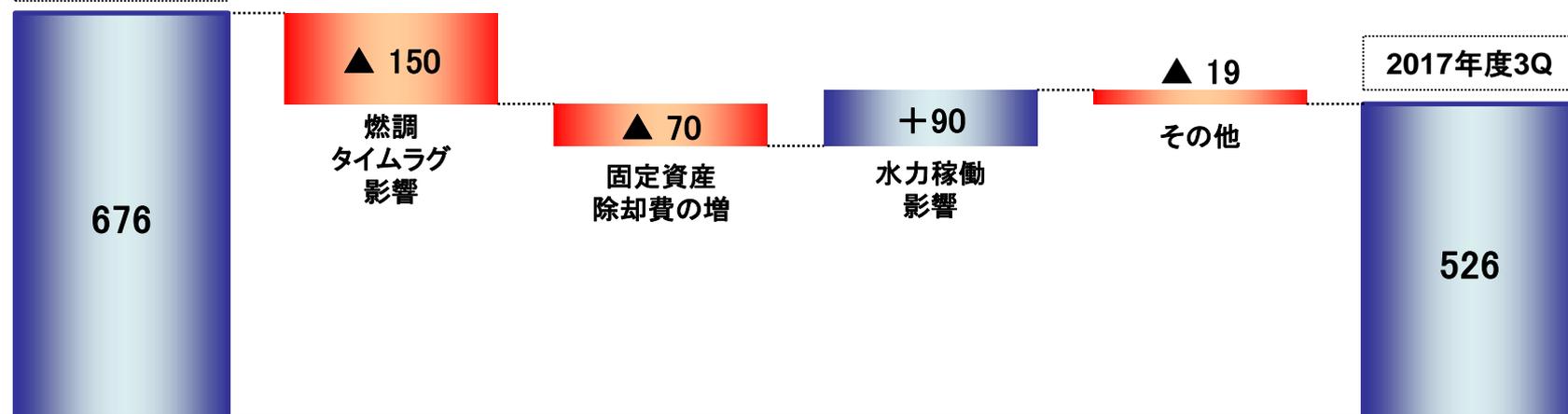
	連 結			個 別			連単倍率	
	2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度3Q (a)	2016年度3Q (b)	増 減 (a) - (b)	2017年度3Q (A) / (a)	2016年度3Q (B) / (b)
売 上 高	14,799	14,017	781	13,410	12,506	904	1.10 倍	1.12 倍
営 業 利 益	797	1,046	▲ 249	622	840	▲ 218	1.28 倍	1.24 倍
経 常 利 益	671	821	▲ 149	526	676	▲ 149	1.27 倍	1.21 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	428	533	▲ 104	371	486	▲ 114	1.15 倍	1.10 倍

	2017年度3Q末 (A)	2016年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度3Q末 (a)	2016年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	17.7%	16.8%	0.9%	16.7%	16.0%	0.7%

## ■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因(変動額 ▲ 149億円)

2016年度3Q

(単位: 億円)



(単位:百万kWh)

		2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
発受電電力量	自社発電	46,872	46,182	690	101.5%
	水力	6,431	5,175	1,256	124.3%
	火力	39,838	40,339	▲ 501	98.8%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	603	668	▲ 65	90.4%
	他社受電*	15,471	17,335	▲ 1,864	89.3%
	融通*	▲ 5,746	▲ 4,920	▲ 826	116.8%
	揚水用	▲ 60	▲ 39	▲ 21	153.6%
	発受電電力量計*	56,537	58,558	▲ 2,021	96.5%
販売電力量	電灯	15,892	16,121	▲ 229	98.6%
	電力	35,507	37,225	▲ 1,718	95.4%
	販売電力量計	51,399	53,345	▲ 1,946	96.4%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	53.9	44.9	9.0	
	為替レート (円/\$)	112	107	5	
	出水率 (%)	108.6	82.5	26.1	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

※「他社受電」「融通」「発受電電力量計」は一部暫定値を含む

## 損益計算書

(単位:億円)

	2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	14,799	14,017	781	電気事業 876, その他事業 ▲ 95
営業費用	14,002	12,971	1,030	電気事業 1,089, その他事業 ▲ 58
営業利益	797	1,046	▲ 249	
経常利益	671	821	▲ 149	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	428	533	▲ 104	

## 貸借対照表

(単位:億円)

	2017年度3Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,196	41,459	▲ 263	
固定資産	34,833	34,754	79	
流動資産	6,362	6,705	▲ 342	現金及び預金 ▲ 686, たな卸資産 155, 受取手形及び売掛金 145
負債	33,267	33,903	▲ 635	支払手形及び買掛金 ▲ 141
純資産	7,928	7,556	371	利益剰余金 227
有利子負債残高	23,906	24,355	▲ 448	借入金 ▲ 778, CP ▲ 170, 社債 500

# 収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
収 益	電灯料	3,947	3,799	148	103.9%	
	電力料	6,228	6,184	44	100.7%	
	電灯電力料収入	10,176	9,983	192	101.9%	
	地帯間・他社販売電力料	1,479	1,115	363	132.6%	卸電力取引所における取引の増 など
	再エネ特措法交付金	1,172	1,012	159	115.8%	太陽光の購入電力量の増 など
	その他	664	477	187	139.2%	
	(売上高)	( 13,410 )	( 12,506 )	( 904 )	( 107.2% )	
合 計	13,492	12,589	903	107.2%		
費 用	人件費	1,146	1,105	41	103.7%	
	燃料費	2,403	2,056	347	116.9%	火力燃料費の増
	修繕費	1,307	1,341	▲ 33	97.5%	
	減価償却費	1,517	1,554	▲ 36	97.7%	
	地帯間・他社購入電力料	3,322	2,859	463	116.2%	太陽光の購入電力量の増 など
	支払利息	163	183	▲ 19	89.1%	
	公租公課	611	597	14	102.5%	
	原子力バックエンド費用	55	59	▲ 3	94.0%	
	再エネ特措法納付金	1,122	974	147	115.2%	賦課金単価改定による増 など
	その他	1,314	1,182	131	111.2%	
	合 計	12,965	11,912	1,053	108.8%	
(営業利益)		( 622 )	( 840 )	(▲ 218 )	( 74.0% )	
経常利益		526	676	▲ 149	77.8%	
四半期純利益		371	486	▲ 114	76.5%	

# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2017年度3Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	37,890	38,388	▲ 497	
固定資産	33,497	33,401	95	
流動資産	4,393	4,987	▲ 593	現金及び預金 ▲ 733 関係会社短期債権 ▲ 167 売掛金 221
負債	31,547	32,249	▲ 702	関係会社短期債務 ▲ 219 未払金 ▲ 162 未払税金 106
純資産	6,343	6,138	204	利益剰余金 171
有利子負債残高	23,663	24,132	▲ 468	借入金 ▲ 798 CP ▲ 170 社債 500

(単位: 億円)

		2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
売 上 高	電 気	16,805 ( 14,799 )	16,116 ( 14,017 )	688 ( 781 )
	建 設	13,330 ( 13,310 )	12,453 ( 12,433 )	877 ( 876 )
	ガ ス	1,914 ( 861 )	2,020 ( 970 )	▲ 105 ( ▲ 109 )
	情 報 通 信	254 ( 202 )	209 ( 157 )	44 ( 45 )
	そ の 他	339 ( 143 )	345 ( 145 )	▲ 6 ( ▲ 2 )
		966 ( 281 )	1,087 ( 310 )	▲ 121 ( ▲ 28 )

(注) 売上高の各セグメントの( )は、外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

		2017年度3Q (A)	2016年度3Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (営業利益)		803	1,048	▲ 245
	電 気	633	849	▲ 215
	建 設	68	93	▲ 25
	ガ ス	8	7	0
	情 報 通 信	41	44	▲ 3
	そ の 他	51	52	▲ 1

## ■2017年度業績予想

➤ 2017年度業績予想につきましては、2017年4月27日に公表した数値から変更はありません。

### 【連結】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	20,700	1,120	900	600

### 【個別】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	18,800	890	700	500

## ■2017年度期末・年間配当予想

➤ 2017年度期末・年間配当予想につきましては、2017年4月27日に公表した数値から変更はありません。

(単位:円)

	中間	期末(予想)	年間(予想)
1株当たりの配当金	20	20	40

# トピックス

## ■ 2018年の経営展開にあたっての力点

- 2017年1月に策定した東北電力グループ中期経営方針のもと、各施策を着実に展開してきた。
- 一方で、電力小売全面自由化以降の競争の激化、人口減少や再生可能エネルギーの導入拡大による電力需給構造の変化など、当社を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増している。
- こうした状況を踏まえ、2018年は、中期経営方針に掲げた目標の達成に向けた道筋を、より確かなものとするべく、特に次の4点に力を入れていく。
  - (1) 販売面での一層の競争力強化
  - (2) 原子力再稼働に向けた着実な取り組み
  - (3) 将来のさらなる成長に向けた取り組み
  - (4) 競争に立ち向かう組織への変革

### 東北電力グループ中期経営方針(2017~2020年度)

#### [基本姿勢]

変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ

- 力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする
- 力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
- 力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

#### [財務目標]

2020年度までに自己資本比率(連結決算ベース)25%以上  
(将来的には30%)

#### [定量目標]

	2020年度	2030年度
販売電力量 (域外・卸売を含んだ増分)	+35億kWh	+150億kWh
海外発電事業 持分出力	60万kW	120万kW
販売ガス量	45万t	60万t

### 2018年の経営展開にあたっての力点

販売面での一層の競争力強化

原子力再稼働に向けた着実な取り組み

将来のさらなる成長に向けた取り組み

競争に立ち向かう組織への変革

## ■電気事業における取り組み状況

- 2018年1月、首都圏にお住まいのお客さま向けプラン「よりそう、でんき」について、使用電力量にかかわらず東京電力エナジーパートナー株式会社の従量電灯BやスタンダードSよりおトクになるよう、料金プラン内容を見直した。見直しにあわせ、加入拡大に向けたキャンペーンを実施し、より多くの首都圏のお客さまに当社を選択いただけるよう取り組んでいく。
- 会員制Webサービス「よりそうeねっと」は298,500件の登録をいただいております。さらに新規登録を拡大するためにキャンペーンを展開している。また、2016年4月以降導入した料金プランには52,100件の申込みをいただいております。今後も東北6県および新潟県のお客さまからも当社を選択いただけるよう、引き続き新たなサービスや料金プランの充実を図っていく。
- 東京ガス株式会社と共同出資により設立した「株式会社シナジアパワー」は、2016年4月に販売を開始し、2018年1月時点で約15万kWのお客さまから選択いただいております。

### よりそうeねっと登録件数および新料金プラン申し込み件数

	2018年1月時点	2017年10月時点
よりそうeねっとの登録件数	298,500件程度	267,000件程度
新料金プランの契約申し込み件数※	52,100件程度	36,000件程度

※2016年4月以降に導入した料金プラン

## ■ガス事業の強化

- 2017年12月、当社が岩手中部(金ヶ崎)工業団地に立地する、トヨタ自動車東日本株式会社(以下、トヨタ自動車東日本)岩手工場敷地内にて増設工事を進めていた、LNG共同サテライト設備工事が竣工した。
- これにより、トヨタ自動車東日本岩手工場に加え、隣接する株式会社デンソー岩手へも天然ガスの供給を開始した。
- また、2017年10月に新仙台火力発電所内におけるLNG出荷設備の新設工事を本格化し、2018年下期を目途にLNG出荷を開始する予定としている。

## ■モザンビークLNGプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書の締結

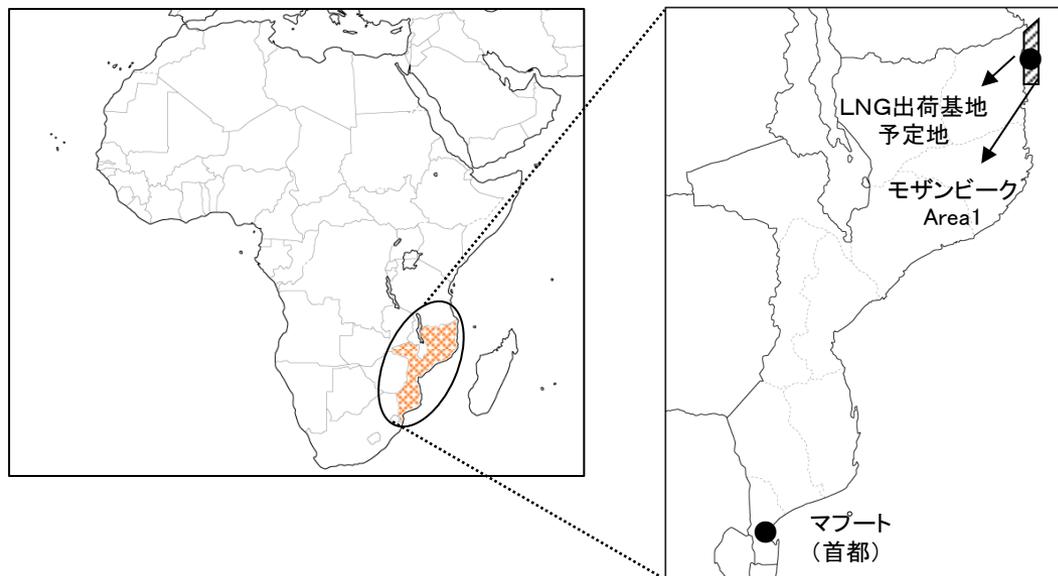
- 2017年12月、当社は、モザンビークLNGプロジェクトからのLNG購入に関して、モザンビークLNG1 (One)社※との間で基本合意書を締結した。本契約に基づき、本プロジェクトがLNGの生産開始を見込む2020年代初頭から15年間にわたり、年間最大約28万トンのLNGを購入することとしている。
- 本契約は、当社のLNG長期契約で初めてとなる、アフリカ大陸からの調達を実現するものであり、調達地域のさらなる多様化に寄与する。
- また、当社のLNG需給に応じた調達数量の変更を可能とするなど、LNG調達における柔軟性、安定性ならびに経済性の向上にもつながるものと考えている。
- 当社は、引き続き、燃料調達方法の多様化を図りながら、調達の安定性、柔軟性ならびに経済性の確保に努めていく。

※特別目的会社として、2015年12月、モザンビークLNGプロジェクトの権益保有者である米アナダルコ社などにより設立されたLNG販売会社

### <LNG購入に関する基本合意の概要>

基本合意書締結日	2017年12月15日
売主	モザンビークLNG1社
買主	東北電力株式会社
契約期間	生産開始(2020年代初頭)から15年間
年間契約数量	年間最大約28万トン
受渡条件	DES(着船渡し)

[プロジェクトの位置図]



## ■原子力発電所に係る現在の状況

- 当社は、女川原子力発電所2号機(以下、女川2号機)および東通原子力発電所1号機(以下、東通1号機)の新規制基準適合性審査を申請し、審査会合でのコメント等を踏まえ、安全性向上の観点から重要と判断したもののについては、適宜、設計に反映しながら安全対策工事を進めている。
- 当社は、原子力発電所の早期再稼働に向け、女川2号機は2018年度後半、東通1号機は2019年度の安全対策工事完了を目指し、引き続き、適合性審査や安全対策工事に全力を尽くしていく。
- 工事完了後、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していく。

## <新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	東通1号機
<p><b>【地震・津波関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響については、「概ね妥当な検討がなされている」と評価</li> <li>• 今後は、「地盤・斜面の安定性評価」等について説明予定</li> </ul> <p><b>【プラント(設備)関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 東北地方太平洋沖地震等により、発電所は大きな揺れを受けたものの、点検や解析等の結果から、建屋や設備の耐震安全性には問題がないことを説明中</li> <li>• 原子力規制委員会に対し、論点となる項目ごとに説明可能なスケジュールを提示するなど、審査を効率的に進められるよう取り組んでいる</li> </ul>	<p><b>【地震・津波関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 敷地内断層の活動性評価について審査中。耐震重要施設(原子炉建屋等)直下の断層(f-1, f-2, m-a)のうち、f-2断層について、「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないことが確認された</li> <li>• f-1断層とm-a断層については、さらなる詳細な説明を求められたことを踏まえ、トレンチ掘削等の追加調査を実施。追加調査結果については、2017年11月に実施された現地調査において、原子力規制委員会から直接確認いただいた</li> <li>• 現地調査の結果も踏まえながら、説明資料の整理・充実を図っていく</li> <li>• 基準津波の評価について審査中</li> </ul> <p><b>【プラント(設備)関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中</li> </ul>

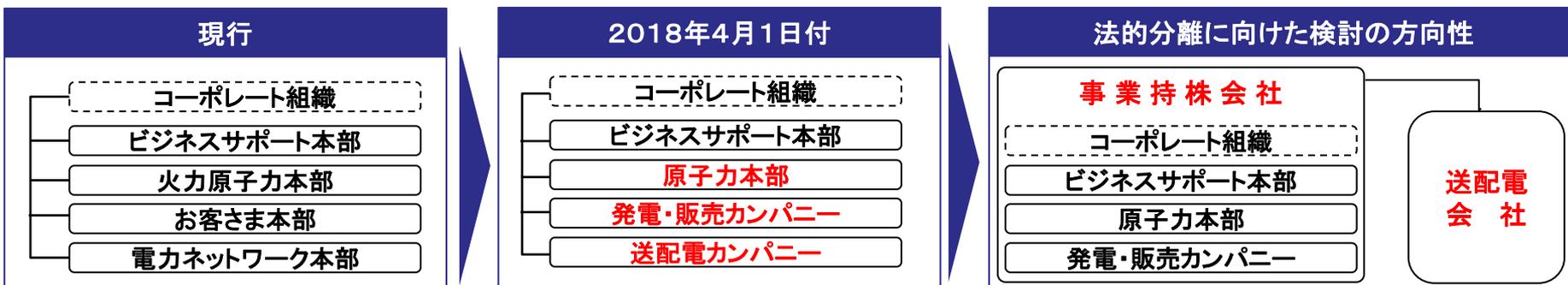
### ■カンパニー制の導入

- 当社は、電力の小売全面自由化による競争の激化や、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離など、激変する事業環境を踏まえた事業体制を構築するため、2018年4月よりカンパニー制を導入するとともに、これに伴う組織整備を行うこととした。
- 発電・送配電・小売の事業を担う現行3本部を、「発電・販売カンパニー」および「送配電カンパニー」に再編。
- 各カンパニーに「カンパニー長」を配置し、カンパニー毎の意思決定や経営管理により自律的な事業運営体制を構築する。
- なお、送配電部門の法的分離にあたっては、「発電・販売カンパニー」を社内カンパニーとして持つ「事業持株会社」と「送配電会社」の2社体制とすることで検討を進めていく。

### [各カンパニーのミッションと今後の組織体制]

カンパニー	ミッション
発電・販売カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電と販売部門の一体運用による強みを活かし、相互に連携を図りながら事業を運営することで、一層の競争力強化と収益拡大を図る (例: 需要と供給力の状況を精査することによる卸電力市場の効果的な活用)</li> </ul>
送配電カンパニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、東北6県および新潟県における電力の安定供給を果たしていくとともに、中立性・公平性の確保に、より一層努めていく</li> </ul>

・原子力は、女川・東通原子力発電所の更なる安全性向上や地域の皆さまへの理解活動など、全社で取り組むべき事業であるため、経営直結の「原子力本部」として運営



# 経営機構の見直しによる コーポレート・ガバナンスの強化

## ■ 経営機構の見直しによるコーポレート・ガバナンスの強化

- 当社は、「監査等委員会設置会社への移行」および「役付執行役員の新設」を柱とする、経営機構の見直しを行うこととした。
- 当社は、2018年4月にカンパニー制を導入することとしている。各カンパニーでは、自律的な事業運営を目指していくこととしており、こうした新たな組織体制にあわせて、経営面からも、これまで以上に迅速かつ機動的な意思決定や業務執行を実現し、事業運営のスピードアップを図るとともに、業務執行状況等に対する経営としての監督機能についても、一層の強化を図っていく。

### < 監査等委員会設置会社への移行(現行の当社体制は「監査役会設置会社」) >

概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで同様、取締役会における重要な意思決定を重視しながら、業務執行の一部を取締役会から取締役委任することで、より迅速かつ機動的な意思決定や業務執行を図る。</li> <li>取締役会における社外取締役の構成比を高めることで、業務執行状況等の監督機能を強化する。</li> </ul>
実施時期	2018年6月開催予定の第94回定時株主総会における承認後

### < 役付執行役員の新設 >

概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「監査等委員会設置会社」への移行を見据え、「役付執行役員(社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員)」を新たに設置し、業務執行は役付執行役員が担う体制とすることで、「経営」と「執行」の役割分担をより明確に区分し、迅速かつ機動的な業務執行を図る。</li> </ul>
実施時期	2018年4月1日付

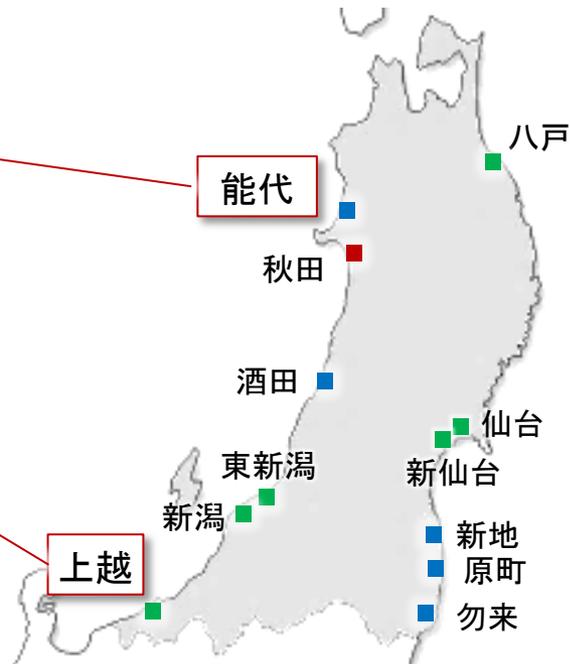
# 参 考 資 料

## ■ 能代3号機と上越1号機の開発

- 当社は、自社火力設備の経年化が進んでいる状況や小売全面自由化等を踏まえ、計画的に経年火力の代替を進めるとともに、経済性のある火力電源を新增設する一環として、能代火力発電所3号機（以下、能代3号機）と上越火力発電所1号機（以下、上越1号機）の建設を進めている。
- 能代3号機では、既設1・2号機より高温の蒸気を使用する発電設備を採用することで、高い熱効率を見込むほか、賦存量が多く、石炭灰の発生が少ない亜瀝青炭の使用拡大を計画している。これらにより、高い経済性と環境負荷低減の両立を目指している。現在は、2016年2月に開始した土木工事が順調に進み、2017年2月からボイラーの設置を開始。今後も引き続き2020年6月の営業運転開始に向け、安全最優先で工事を進めていく。
- 上越1号機では、世界最高水準の熱効率を達成するため、最新技術を採用したガスタービンコンバインドサイクル発電設備の導入を計画している。現在は、2019年5月の着工に向け、設備の詳細設計を進めている。

[能代3号機] (秋田県能代市)  
 2016年1月着工  
 出力: 60万kW  
 熱効率: 44.8% [低位発熱量基準]  
 燃料: 石炭  
 運転開始: 2020年6月予定

[上越1号機] (新潟県上越市)  
 2019年5月着工予定  
 出力: 57.2万kW  
 熱効率: 約63% (設計中)  
 [低位発熱量基準]  
 燃料: LNG  
 運転開始: 2023年6月予定



■ 天然ガス等  
 ■ 石炭・バイオマス  
 ■ 重油等

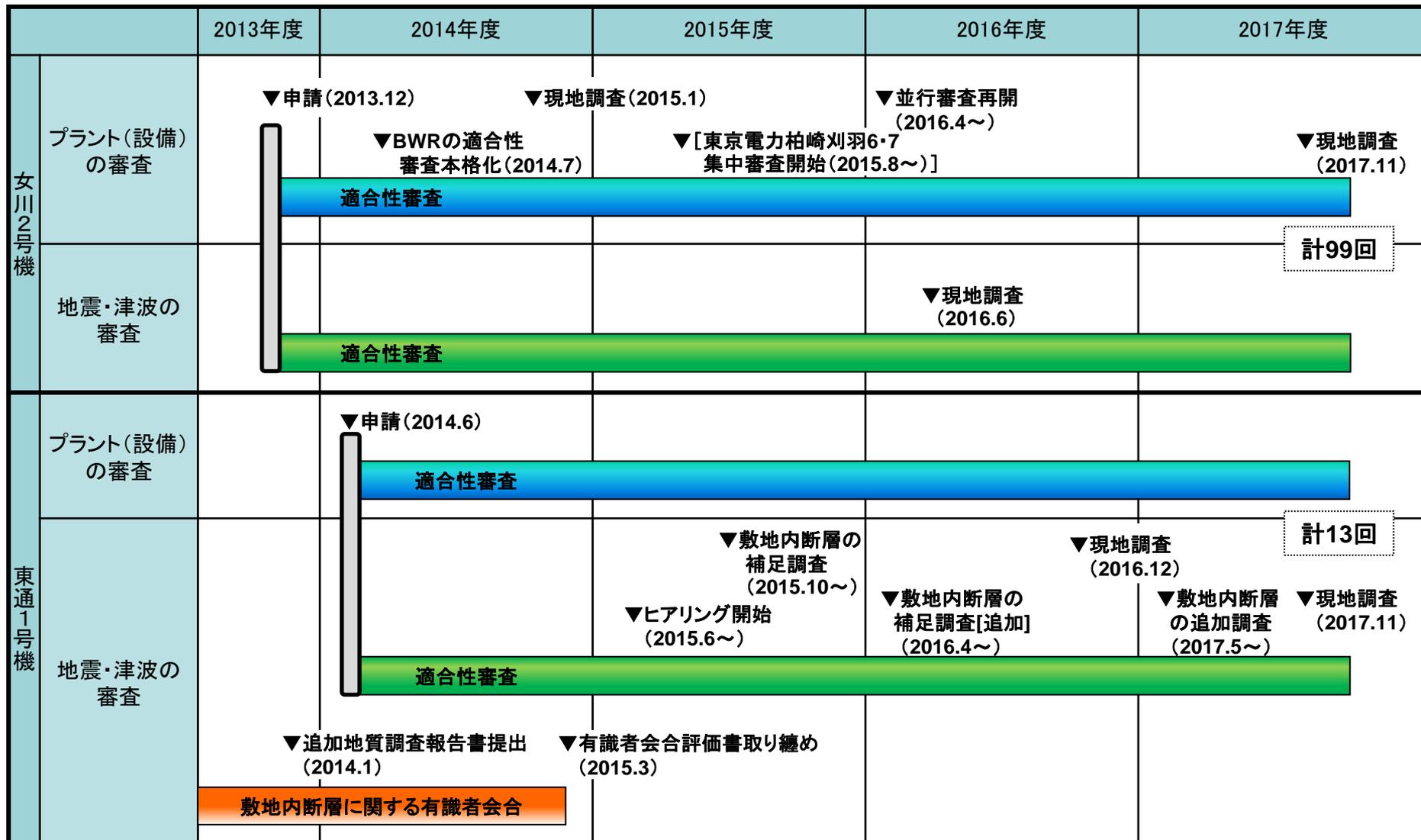
(参考) 高効率火力の活用による  
 コスト競争力の強化

[仙台4号機] (宮城県宮城郡七ヶ浜町)  
 2017年4月より増出力運用開始  
 出力: 44.6万kW ⇒ 46.8万kW

[新仙台3号系列] (宮城県仙台市)  
 2017年7月より増出力運用開始  
 出力: 98万kW ⇒ 104.6万kW

# 新規制基準適合性審査の状況(1)

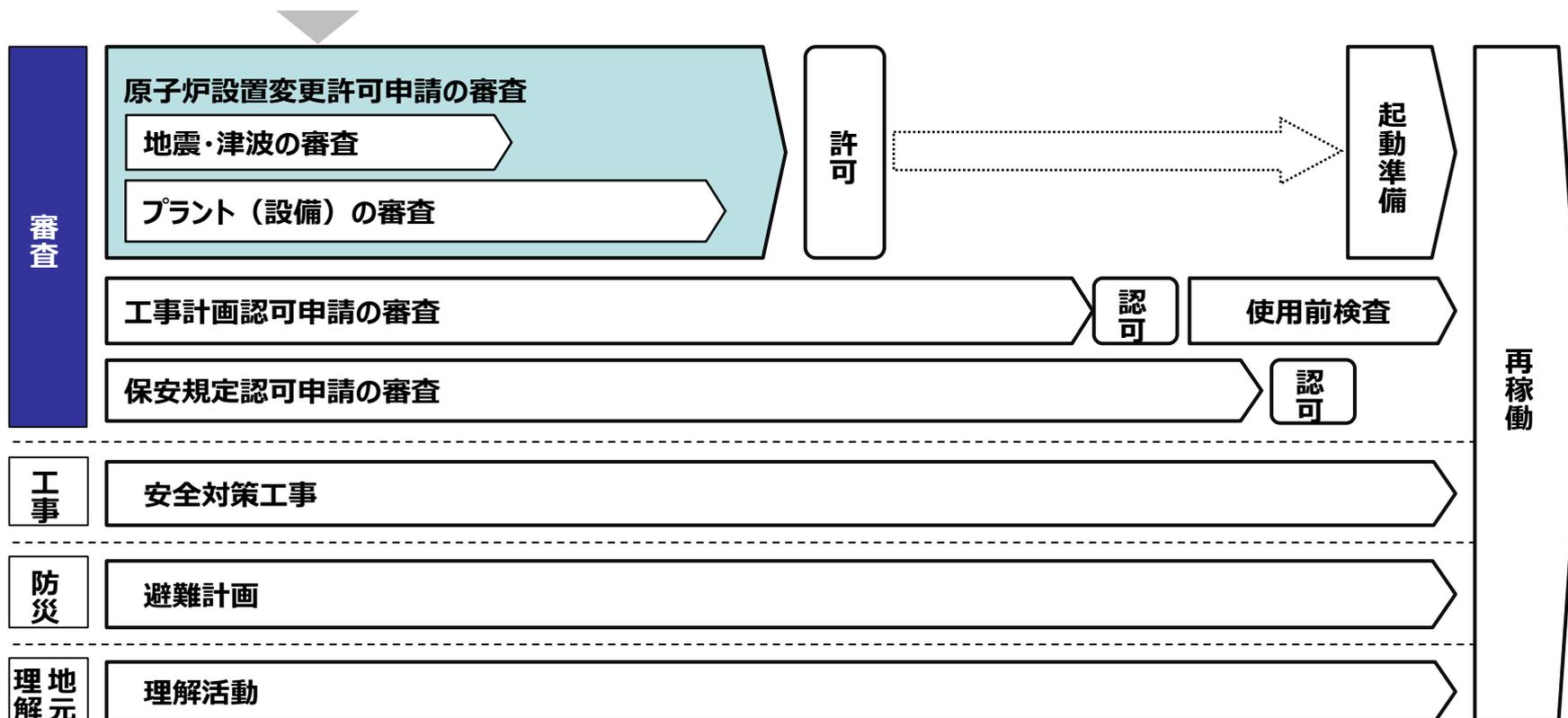
(2017年12月末現在)



## ■ 原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2017年12月末現在)

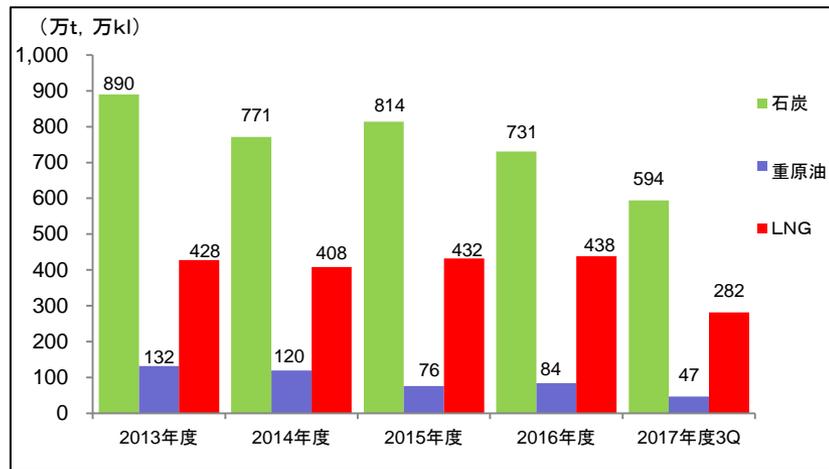
- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR(加圧水型原子炉)プラントは3社12基であり、このうち5基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR(沸騰水型原子炉)プラントでは、2017年12月、東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が原子炉設置変更許可を受けた。

当社女川2号機および東通1号機

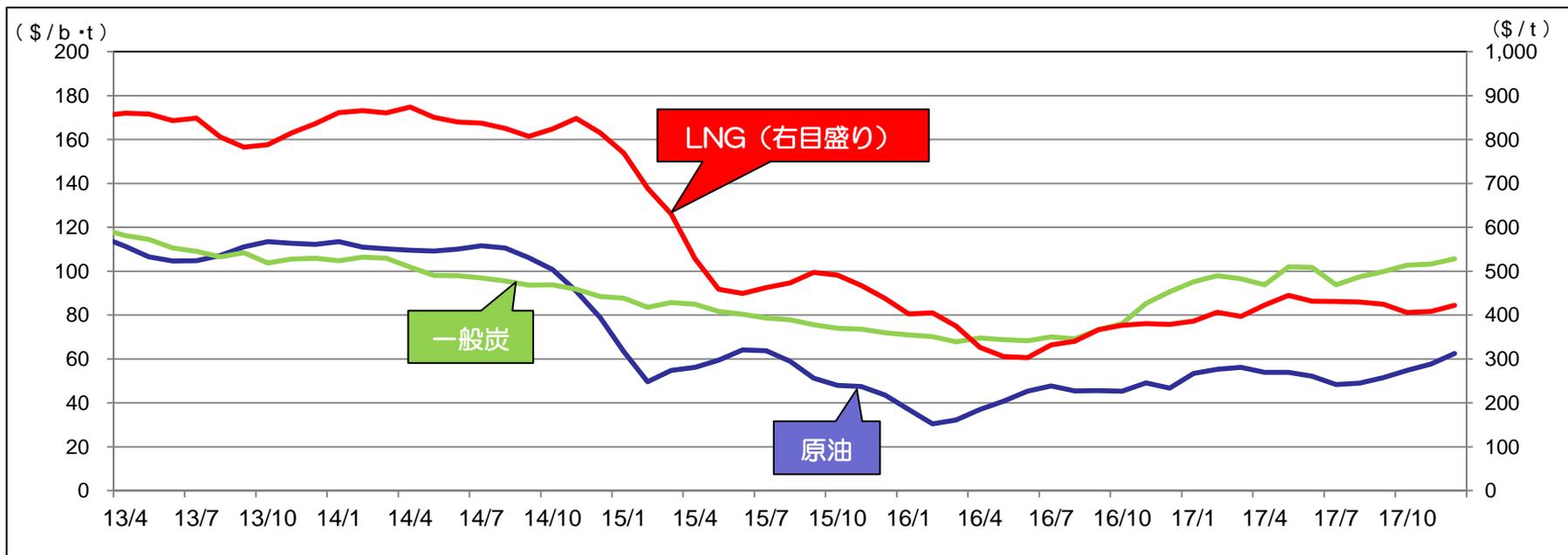


## 燃料消費量

	2017年度3Q	2016年度3Q	増 減	(参考) 2016年度
石炭(万t)	594	569	25	731
重原油(万kl)	47	61	▲ 14	84
LNG(万t)	282	296	▲ 14	438

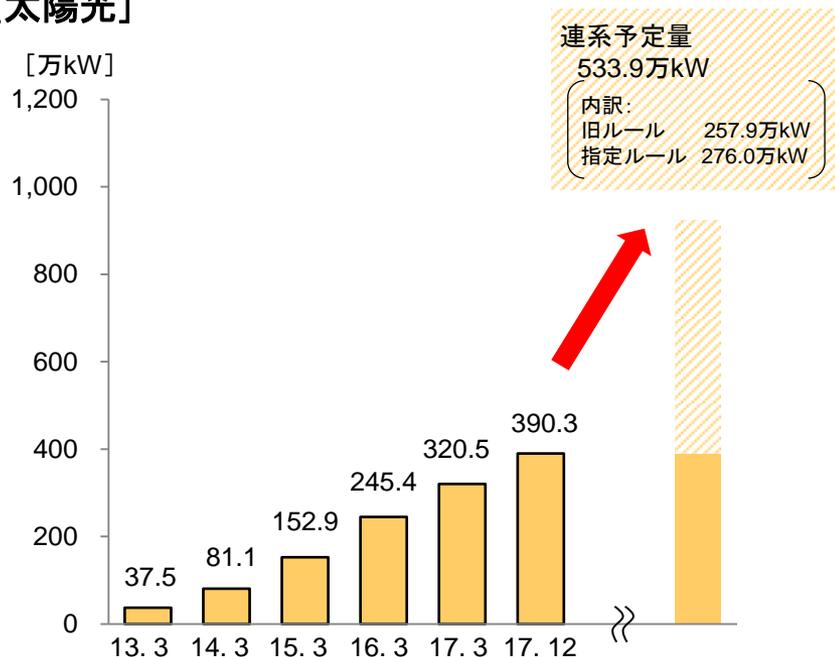


### 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移

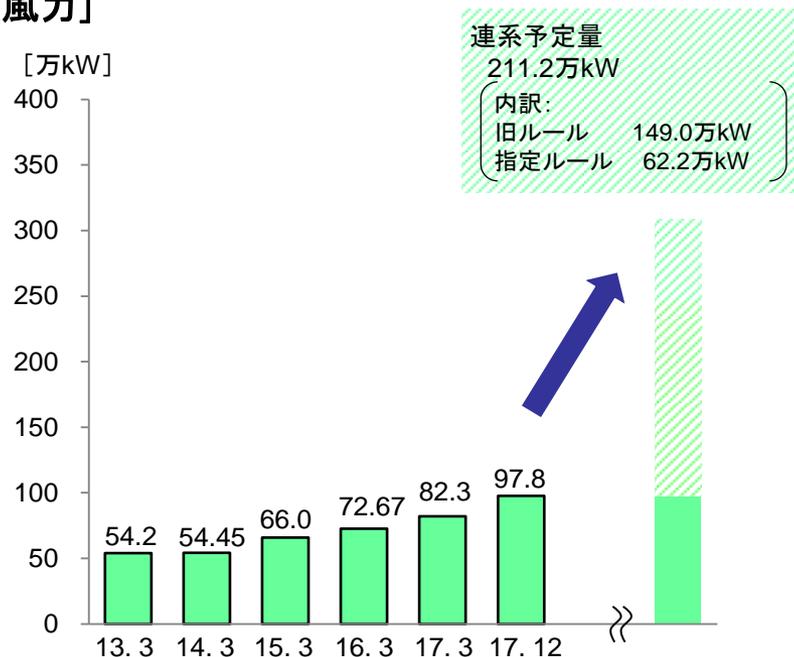


## ■ 当社エリアの太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2017年12月末時点)

### [太陽光]



### [風力]



※ 端数処理の関係で各計が合わない場合がある

## ■ 東北北部エリアの系統状況に改善に向けて

- 当社の送電系統においては、大量の発電設備等の系統連系申込みにより、東北地方の北部と南部を接続する基幹送電線に熱容量超過が見込まれている。その影響により東北北部エリアにおいては、発電設備等の系統連系にあたり、追加的に系統増強工事が必要な状況となっている。
- そのため、2016年10月、電力広域的運営推進機関は、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスを開始した。
- 当社としては、本プロセスの募集容量約280万kWに対して、新たに50万V基幹系統の整備を行い、既設設備の有効活用を図るなど、可能な限り連系量の拡大に取り組んでいる。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部IRグループ